



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL <https://www.outsourcing.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部管掌 (氏名) 梅原 正嗣 TEL 03-3286-4888
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	155,313	25.5	6,008	16.4	3,985	△30.3	1,814	△46.7	1,616	△47.2	7,434	△4.9
2021年12月期第1四半期	123,801	38.2	5,161	50.8	5,721	143.2	3,405	133.8	3,064	133.7	7,819	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	12.83	12.83
2021年12月期第1四半期	24.33	24.33

（注）2021年12月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間並びに2022年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	372,562	74,843	69,730	18.7	553.83
2021年12月期	351,576	72,484	65,850	18.7	522.92

（注）2022年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	31.00	31.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	323,000	22.1	10,500	△9.0	9,300	△14.2	5,600	△12.8	5,200	△7.4	41.30
通期	695,000	22.1	32,000	33.4	29,600	150.7	19,300	832.5	18,500	—	146.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	125,926,800株	2021年12月期	125,926,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	23,490株	2021年12月期	490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	125,908,421株	2021年12月期1Q	125,908,810株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報)	12
3. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月～3月)における事業環境は、未曾有の先行き不透明感をもたらした新型コロナウイルス感染症に対して、ワクチン普及によりパンデミック収束への期待が高まっているものの、変異ウイルスによる感染拡大やウクライナ情勢など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、不透明感がなお色濃い状況でありました。

国内においては、景況感に持ち直しの基調が続くも、コロナ禍に限らず、長引く半導体不足等の下押し圧力により、主要顧客である大手メーカーにおいても回復の力強さに大きなばらつきが出ております。しかしながら、人手不足感も強まっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ活況であります。さらに、システム化需要やDX需要が増加の一途を辿り、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービスである派遣スタッフ管理システム「CSM(クラウド・スタッフィング・マネジメント)」も拡大が継続しております。半導体不足をはじめとするサプライチェーンの滞りが自動車業界の生産活動に一時的な影響を及ぼしておりますが、自動車需要は衰えておらず振替生産が見込まれるため、年間でみれば当社グループの事業への影響は緩和されるものと考えます。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が困難かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、3月末の管理人数は18,510名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で3,200名超の新卒者が入社しております。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大しており、とりわけ米軍施設向け事業において、建物や設備の改修・保全業務がコロナ禍の影響をそれほど受けず引き続き順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し、利益率の高い大口受注へとつなげております。

一方、海外においては、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んだことにより、先進各国とも経済が回復基調にあります。ウクライナ情勢に伴う地政学的リスクの急激な高まりや、エネルギー価格の高騰によるインフレ懸念、変異株の急拡大も相まって不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。デジタル政府機能への貢献をはじめ中央・地方政府向けが堅調であったことに加えて、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業も更なる発展を遂げております。また、外国為替において、業績予想時の想定レートに比べて各通貨が円安に推移したことにも後押しされました。

当社は、2022年1月にオランダOTTOグループの残余株式早期買収の契約を締結しました。計上済のプットオプション負債と残余株式買収額の差額を金融費用として約24億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。早期買収により完全子会社となったため、このOTTOグループに係る一過性の金融費用は今回の計上が最終であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は155,313百万円(前年同期比25.5%増、第1四半期として13期連続で売上収益の過去最高を更新)、営業利益は6,008百万円(前年同期比16.4%増)、税引前四半期利益は3,985百万円(前年同期比30.3%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,616百万円(前年同期比47.2%減)となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、アウトソーシンググループSDGs宣言、サステナビリティ委員会設置、国連グローバル・コンパクトへの署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの加盟、女性のエンパワーメント原則への署名等、SDGs経営を推し進めてまいりました。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は15百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は109百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は372,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,986百万円の増加となりました。これは主に営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が297,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,627百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が74,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,359百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、為替の影響等により増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年2月18日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。在外子会社を有する各国での新型コロナウイルス感染症の収束時期を精緻に見積もることは困難であることに加えて、ウクライナ情勢の緊迫化、世界的なエネルギー価格の上昇や記録的なインフレ等、世界経済に重大な影響を及ぼす事象によって業績予想を変更する場合や、業況の変更等によって当該予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,334	45,759
営業債権及びその他の債権	88,061	98,907
棚卸資産	2,658	2,278
その他の金融資産	14,652	15,570
その他の流動資産	13,493	15,460
流動資産合計	167,198	177,974
非流動資産		
有形固定資産	11,611	11,972
使用権資産	21,362	25,030
のれん	84,870	89,555
無形資産	37,515	38,067
持分法で会計処理されている投資	221	261
その他の金融資産	21,508	22,222
その他の非流動資産	1,849	1,182
繰延税金資産	5,442	6,300
非流動資産合計	184,378	194,589
資産合計	351,576	372,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,398	66,361
社債及び借入金	88,396	51,834
リース負債	20,395	22,252
その他の金融負債	9,383	11,518
未払法人所得税等	4,654	3,127
その他の流動負債	27,286	26,129
流動負債合計	212,512	181,222
非流動負債		
社債及び借入金	15,645	70,690
リース負債	27,157	30,295
その他の金融負債	8,321	803
退職給付に係る負債	3,309	2,369
引当金	1,212	1,275
その他の非流動負債	735	738
繰延税金負債	10,200	10,328
非流動負債合計	66,580	116,498
負債合計	279,092	297,719
資本		
資本金	25,230	25,230
資本剰余金	26,663	26,663
自己株式	△0	△0
その他の資本剰余金	△12,887	△12,265
その他の資本の構成要素	4,027	9,209
利益剰余金	22,819	20,894
親会社の所有者に帰属する持分合計	65,850	69,730
非支配持分	6,634	5,114
資本合計	72,484	74,843
負債及び資本合計	351,576	372,562

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	123,801	155,313
売上原価	△100,085	△126,806
売上総利益	23,716	28,508
販売費及び一般管理費	△20,283	△23,984
その他の営業収益	1,869	2,242
その他の営業費用	△141	△758
営業利益	5,161	6,008
金融収益	1,563	924
金融費用	△1,053	△2,987
持分法による投資損益	51	40
税引前四半期利益	5,721	3,985
法人所得税費用	△2,316	△2,171
四半期利益	3,405	1,814
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,064	1,616
非支配持分	342	198
四半期利益	3,405	1,814
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.33	12.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.33	12.83

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	3,405	1,814
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	357	319
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性 金融資産の公正価値の変動	119	△79
純損益に振り替えられることのない項目合計	476	240
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,937	5,380
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性 金融資産の公正価値の変動	1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,937	5,380
税引後その他の包括利益	4,414	5,620
四半期包括利益	7,819	7,434
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,386	7,118
非支配持分	433	317
四半期包括利益	7,819	7,434

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	△0	△13,456	△1,518	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,845	1
四半期包括利益合計	—	—	—	—	3,845	1
配当金	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	—	—	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	548	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	548	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	548	—	—
2021年3月31日時点の残高	25,214	26,647	△0	△12,908	2,328	2

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	—	329	△1,187	23,229	60,448	5,998	66,446
四半期利益	—	—	—	3,064	3,064	342	3,405
その他の包括利益	357	119	4,322	—	4,322	91	4,414
四半期包括利益合計	357	119	4,322	3,064	7,386	433	7,819
配当金	—	—	—	△1,259	△1,259	△1,034	△2,293
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△357	—	△357	357	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△18	△18	—	△18
所有者による拠出及び所有者への分配合計	△357	—	△357	△920	△1,277	△1,034	△2,311
企業結合等による変動	—	—	—	—	548	553	1,101
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	548	553	1,101
所有者との取引額合計	△357	—	△357	△920	△729	△480	△1,210
2021年3月31日時点の残高	—	448	2,778	25,373	67,104	5,951	73,055

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,887	3,549	1
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,259	—
四半期包括利益合計	—	—	—	—	5,259	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△5	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者による抛却及び所有者への分配合計	—	—	—	△5	—	—
企業結合等による変動	—	—	—	627	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	627	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	622	—	—
2022年3月31日時点の残高	25,230	26,663	△0	△12,265	8,807	1

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	—	477	4,027	22,819	65,850	6,634	72,484
四半期利益	—	—	—	1,616	1,616	198	1,814
その他の包括利益	319	△77	5,501	—	5,501	118	5,620
四半期包括利益合計	319	△77	5,501	1,616	7,118	317	7,434
配当金	—	—	—	△3,904	△3,904	△1,124	△5,028
株式報酬取引	—	—	—	—	△5	—	△5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△319	—	△319	319	—	—	—
その他の増減	—	—	—	44	44	—	44
所有者による抛却及び所有者への分配合計	△319	—	△319	△3,541	△3,865	△1,124	△4,989
企業結合等による変動	—	—	—	—	627	△713	△86
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	627	△713	△86
所有者との取引額合計	△319	—	△319	△3,541	△3,238	△1,837	△5,075
2022年3月31日時点の残高	—	400	9,209	20,894	69,730	5,114	74,843

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・・・・・・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。

「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	27,597	22,992	6,960	26,353	39,884	123,787	13	123,801	—	123,801
セグメント間収益	722	602	51	260	420	2,055	372	2,427	△2,427	—
合計	28,319	23,595	7,011	26,613	40,304	125,842	385	126,228	△2,427	123,801
売上原価及びその他の 収益、費用	△26,144	△21,903	△5,666	△25,564	△38,923	△118,200	△407	△118,607	△33	△118,640
セグメント利益 (営業利益)	2,176	1,691	1,345	1,049	1,382	7,643	△22	7,621	△2,460	5,161
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,563
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,053
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,721

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△2,460百万円は、企業結合に係る取得関連費用△747百万円、全社費用△1,664百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソーシング事業	国内製造系 アウトソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	34,225	27,033	8,402	36,731	48,907	155,298	15	155,313	—	155,313
セグメント間収益	490	721	88	197	434	1,930	490	2,419	△2,419	—
合計	34,715	27,754	8,490	36,928	49,340	157,228	505	157,733	△2,419	155,313
売上原価及びその他の 収益、費用	△31,793	△26,262	△7,398	△35,231	△48,585	△149,269	△396	△149,664	359	△149,305
セグメント利益 (営業利益)	2,922	1,493	1,092	1,697	755	7,959	109	8,068	△2,060	6,008
(調整項目)										
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	924
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,987
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,985

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額△2,060百万円は、企業結合に係る取得関連費用△58百万円、全社費用△2,024百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	34,225	22.1	24.0
電気機器関係	5,494	3.5	27.2
輸送用機器関係	6,525	4.2	13.5
化学・薬品関係	2,909	1.9	34.4
IT関係	11,492	7.4	29.1
建設・プラント関係	4,756	3.1	15.1
その他	3,049	2.0	30.5
国内製造系アウトソーシング事業	27,033	17.4	17.6
電気機器関係	7,735	5.0	8.6
輸送用機器関係	11,592	7.4	12.4
化学・薬品関係	1,608	1.0	7.4
金属・建材関係	1,521	1.0	42.7
食品関係	889	0.6	11.1
その他	3,688	2.4	68.7
国内サービス系アウトソーシング事業	8,402	5.4	20.7
小売関係	38	0.0	△26.8
公共関係	7,234	4.7	14.3
その他	1,130	0.7	94.7
海外技術系事業	36,731	23.6	39.4
電気機器関係	128	0.1	△1.1
輸送用機器関係	746	0.5	21.5
化学・薬品関係	6,810	4.4	54.7
IT関係	7,712	5.0	36.4
金属・建材関係	23	0.0	△25.0
建設・プラント関係	807	0.5	4.8
小売関係	1,181	0.7	53.5
公共関係	14,030	9.0	33.4
金融関係	2,786	1.8	56.9
その他	2,510	1.6	48.4
海外製造系及びサービス系事業	48,907	31.5	22.6
電気機器関係	5,370	3.5	27.7
輸送用機器関係	3,983	2.6	38.4
化学・薬品関係	1,134	0.7	22.8
IT関係	947	0.6	7.8
金属・建材関係	602	0.4	△24.7
建設・プラント関係	2,065	1.3	148.5
食品関係	1,396	0.9	△31.7
小売関係	15,650	10.1	10.3
公共関係	7,437	4.8	△1.2
金融関係	705	0.4	11.5
その他	9,618	6.2	93.3
その他の事業	15	0.0	11.3
合計	155,313	100.0	25.5

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

地域別売上収益は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
日本	69,675	44.9	21.0
欧州	62,940	40.5	29.4
オセアニア	15,213	9.8	24.4
北米	1,092	0.7	—
南米	3,581	2.3	37.2
アジア (除く、日本)	2,812	1.8	1.9
合計	155,313	100.0	25.5

(注) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。